



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東
 コード番号 5724 URL http://www.asaka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 佐久間 良一 TEL 024-944-4744
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月15日 配当支払開始予定日 平成29年12月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月15日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	8,383	7.6	208	△7.0	208	10.0	273	20.1
28年9月期	7,790	△13.1	224	6.3	189	2.1	227	81.0

(注) 包括利益 29年9月期 281百万円 (31.2%) 28年9月期 214百万円 (136.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	107.33	106.94	10.3	3.6	2.5
28年9月期	89.48	89.21	9.4	3.4	2.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	5,948	2,777	46.6	1,088.36
28年9月期	5,759	2,534	43.9	991.77

(参考) 自己資本 29年9月期 2,772百万円 28年9月期 2,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	200	△9	△299	627
28年9月期	178	△142	70	736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	38	16.8	1.6
29年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	38	14.0	1.4
30年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		13.7	

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,164	△2.8	121	77.8	121	110.6	86	△49.9	33.76
通期	8,876	5.9	393	88.5	387	85.7	279	2.0	109.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年9月期	2,572,300株	28年9月期	2,572,300株
29年9月期	25,025株	28年9月期	24,908株
29年9月期	2,547,360株	28年9月期	2,544,523株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	7,262	5.0	203	△10.8	225	3.0	287	14.2
28年9月期	6,917	△15.6	228	△9.9	219	5.4	251	103.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	112.96	112.55
28年9月期	99.00	98.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	5,747	2,800	48.7	1,098.38
28年9月期	5,501	2,541	46.1	996.54

(参考) 自己資本 29年9月期 2,797百万円 28年9月期 2,538百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、機関投資家向け説明会を開催する予定です。日程が決まり次第、当社ホームページにてお知らせします。また、この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続いており、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。海外では、米国政権の今後の政策運営への懸念、アジア地域を巡る地政学的リスクの高まり等により、先行きに不透明感が残る状況が続いております。

このような中、当社の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、スマートフォンや自動車向けの需要により堅調に推移し、当社の貴金属の取扱量は前期を上回りました。また、金の価格も前期を上回ったことから、売上高は8,383百万円（前期比7.6%増）となりました。営業利益は貴金属事業が好調である等の増加要因もありましたが、将来へ向けた研究開発投資であるレアメタルリサイクル実証事業での一過性の研究開発費138百万円を計上したこともあり208百万円（前期比7.0%減）となり、経常利益は前期発生した為替差損が当期は発生せず208百万円（前期比10.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、レアメタル実証事業での補助金による特別利益159百万円の計上により273百万円（前期比20.1%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

（貴金属事業）

当事業の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野の生産が堅調に推移しました。海外子会社の貴金属取扱量も増加し、主力製品の金の販売価格も前期を上回ったことから、売上高は7,527百万円（前期比6.9%増）となりました。セグメント利益は、貴金属取扱量の増加等の増加要因もありましたが、レアメタルリサイクル実証事業による一過性の全社費用の増加により176百万円（前期比16.7%減）となりました。

（環境事業）

主力製品の銅ペレットの販売数量及び販売単価が前期を上回り、売上高は750百万円（前期比15.7%増）となりました。セグメント利益は、全社費用の増加があったものの売上高の増加により1百万円（前期は44百万円の損失）となりました。

（システム受託開発事業）

計測データ処理システム等の受注が堅調に推移し、売上高は95百万円（前期比7.4%増）、セグメント利益は23百万円（前期比41.9%増）となりました。

（その他）

その他に含まれる運輸事業等の売上高は145百万円（前期比5.0%増）、セグメント利益は、6百万円（前期比33.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産の部）

前連結会計年度末に比べて189百万円増加し、5,948百万円となりました。

主な要因は、建物及び構築物が220百万円、受取手形及び売掛金が85百万円増加し、たな卸資産が76百万円減少したことです。

（負債の部）

前連結会計年度末に比べて53百万円減少し、3,171百万円となりました。

主な要因は、未払法人税等が111百万円増加し、借入金が209百万円減少したことです。

（純資産の部）

前連結会計年度末に比べて242百万円増加し、2,777百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が235百万円増加したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より109百万円減少し、627百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、200百万円となりました（前期比12.5%増）。

これは、主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が367百万円、減価償却費が224百万円あり、主な支出要因として、売上債権の増加額が85百万円、特別利益として計上した補助金収入が159百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、9百万円となりました（前期比93.3%減）。

これは、主な支出要因として、有形固定資産の取得による支出が420百万円、定期預金の預入による支出が39百万円あり、主な収入要因として、補助金の受取額が462百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、299百万円となりました（前期は70百万円の収入）。

これは、主な支出要因として、長期借入金の返済による支出が643百万円、短期借入金の純減額が421百万円あり、主な収入要因として、長期借入れによる収入が850百万円あったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	42.5	43.9	46.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.6	69.9	72.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	12.7	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.7	8.1	10.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、スマートフォン、自動車向けの需要が引き続き堅調に推移すると想定しております。貴金属の価格については、米国の金融緩和縮小、欧州の緩やかな景気回復等により、当連結会計年度に比べ低い価格水準になると想定しております。また、銅の価格についても、若干低い水準になると想定しております。

このような環境の見通しのもと、当社グループは、お客様への提案力の強化による既存事業の強化、レアメタル分野において研究開発を進め、企業体質の強化を図ってまいります。

以上により、翌連結会計年度の当社グループの売上高は8,876百万円（当期比5.9%増）、営業利益は393百万円（当期比88.5%増）、経常利益は387百万円（当期比85.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は279百万円（当期比2.0%増）を見込んでおります。なお、業績予想の算出基準となっている金属の想定価格は、金：4,350円/g、銅：670円/kgとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,328,178	1,257,866
受取手形及び売掛金	315,234	401,138
商品及び製品	439,198	349,634
仕掛品	251,426	309,175
原材料及び貯蔵品	149,931	105,017
繰延税金資産	54,577	45,634
その他	194,121	161,876
流動資産合計	2,732,667	2,630,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,067,587	2,370,644
減価償却累計額	△964,632	△1,047,171
建物及び構築物 (純額)	1,102,954	1,323,472
機械装置及び運搬具	2,284,784	2,439,499
減価償却累計額	△1,914,080	△2,026,605
機械装置及び運搬具 (純額)	370,704	412,894
土地	1,205,636	1,221,156
リース資産	56,999	56,999
減価償却累計額	△46,064	△49,240
リース資産 (純額)	10,934	7,758
建設仮勘定	22,278	17,907
その他	186,205	191,269
減価償却累計額	△165,393	△172,034
その他 (純額)	20,811	19,234
有形固定資産合計	2,733,319	3,002,424
無形固定資産	23,170	24,047
投資その他の資産		
投資有価証券	26,933	44,108
退職給付に係る資産	104,967	99,453
その他	138,589	148,393
貸倒引当金	△32	—
投資その他の資産合計	270,457	291,955
固定資産合計	3,026,947	3,318,427
資産合計	5,759,615	5,948,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,150	182,439
短期借入金	1,107,354	706,608
1年内償還予定の社債	40,000	10,000
リース債務	3,399	2,354
未払法人税等	23,205	134,916
繰延税金負債	—	6
賞与引当金	85,050	89,904
その他	283,601	358,929
流動負債合計	1,678,761	1,485,160
固定負債		
社債	210,000	200,000
長期借入金	899,340	1,090,901
リース債務	8,309	5,955
繰延税金負債	164,923	117,888
長期未払金	213,174	216,005
資産除去債務	50,798	48,223
その他	—	7,474
固定負債合計	1,546,546	1,686,448
負債合計	3,225,307	3,171,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	352,522	352,522
利益剰余金	1,685,720	1,920,915
自己株式	△13,678	△13,865
株主資本合計	2,528,860	2,763,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,685	16,876
繰延ヘッジ損益	—	△5,239
為替換算調整勘定	△386	△85
退職給付に係る調整累計額	△3,722	△3,055
その他の包括利益累計額合計	△2,423	8,495
新株予約権	2,821	2,766
非支配株主持分	5,050	2,033
純資産合計	2,534,307	2,777,162
負債純資産合計	5,759,615	5,948,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	7,790,819	8,383,700
売上原価	6,347,252	6,777,587
売上総利益	1,443,566	1,606,113
販売費及び一般管理費	1,219,505	1,397,663
営業利益	224,061	208,449
営業外収益		
受取利息	203	156
受取配当金	1,161	1,516
受取賃貸料	8,431	8,307
受取保険金	7,190	11,545
業務受託料	8,506	—
受取和解金	1,950	3,900
為替差益	—	5,379
その他	12,574	4,291
営業外収益合計	40,017	35,098
営業外費用		
支払利息	23,964	19,473
支払手数料	1,400	8,387
地金借入料	4,366	5,292
為替差損	39,788	—
その他	5,115	2,013
営業外費用合計	74,634	35,167
経常利益	189,443	208,380
特別利益		
補助金収入	104,200	159,193
新株予約権戻入益	—	54
ゴルフ会員権売却益	—	166
特別利益合計	104,200	159,413
特別損失		
固定資産売却損	14	—
固定資産除却損	3,952	614
投資有価証券評価損	10,381	—
特別損失合計	14,348	614
税金等調整前当期純利益	279,295	367,179
法人税、住民税及び事業税	23,170	135,443
法人税等調整額	33,337	△38,451
法人税等合計	56,508	96,991
当期純利益	222,787	270,188
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△4,899	△3,217
親会社株主に帰属する当期純利益	227,687	273,405

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	222,787	270,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,128	15,191
繰延ヘッジ損益	—	△5,239
為替換算調整勘定	△3,035	500
退職給付に係る調整額	7,763	667
その他の包括利益合計	△8,399	11,119
包括利益	214,387	281,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	220,501	284,324
非支配株主に係る包括利益	△6,113	△3,017

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	504,295	351,422	1,496,169	△16,423	2,335,463	14,813
当期変動額						
剰余金の配当			△38,135		△38,135	
親会社株主に帰属する 当期純利益			227,687		227,687	
自己株式の取得					—	
自己株式の処分		1,100		2,745	3,845	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△13,128
当期変動額合計	—	1,100	189,551	2,745	193,396	△13,128
当期末残高	504,295	352,522	1,685,720	△13,678	2,528,860	1,685

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	1,435	△11,486	4,761	3,731	6,264	2,350,220
当期変動額							
剰余金の配当							△38,135
親会社株主に帰属する 当期純利益							227,687
自己株式の取得							—
自己株式の処分							3,845
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△1,821	7,763	△7,185	△910	△1,213	△9,309
当期変動額合計	—	△1,821	7,763	△7,185	△910	△1,213	184,086
当期末残高	—	△386	△3,722	△2,423	2,821	5,050	2,534,307

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	504,295	352,522	1,685,720	△13,678	2,528,860	1,685
当期変動額						
剰余金の配当			△38,210		△38,210	
親会社株主に帰属する 当期純利益			273,405		273,405	
自己株式の取得				△186	△186	
自己株式の処分					-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						15,191
当期変動額合計	-	-	235,194	△186	235,007	15,191
当期末残高	504,295	352,522	1,920,915	△13,865	2,763,867	16,876

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	△386	△3,722	△2,423	2,821	5,050	2,534,307
当期変動額							
剰余金の配当							△38,210
親会社株主に帰属する 当期純利益							273,405
自己株式の取得							△186
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,239	300	667	10,919	△54	△3,017	7,847
当期変動額合計	△5,239	300	667	10,919	△54	△3,017	242,855
当期末残高	△5,239	△85	△3,055	8,495	2,766	2,033	2,777,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	279,295	367,179
減価償却費	218,482	224,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△948	4,839
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,408	6,449
受取利息及び受取配当金	△1,364	△1,673
支払利息	23,964	19,473
為替差損益 (△は益)	23,977	△4,138
補助金収入	△104,200	△159,193
固定資産売却損益 (△は益)	14	—
固定資産除却損	3,952	614
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△166
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,381	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,173	△85,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△189,740	78,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	891	46,086
その他	△31,940	△244,084
小計	212,183	254,106
利息及び配当金の受取額	1,781	1,324
利息の支払額	△21,965	△18,539
法人税等の支払額	△16,762	△38,140
法人税等の還付額	—	211
補助金の受取額	2,800	1,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,037	200,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△39,000
有形固定資産の取得による支出	△186,854	△420,256
有形固定資産の売却による収入	373	—
有形固定資産の除却による支出	△1,199	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	200
補助金の受取額	66,669	462,673
無形固定資産の取得による支出	△3,393	△4,261
その他	△17,756	△8,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,160	△9,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	276,965	△421,176
長期借入れによる収入	250,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△204,351	△643,919
社債の償還による支出	△210,000	△40,000
自己株式の取得による支出	—	△186
自己株式の処分による収入	2,935	—
配当金の支払額	△38,135	△38,210
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	—
その他	△11,357	△5,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,956	△299,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,946	△950
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,887	△109,312
現金及び現金同等物の期首残高	639,608	736,495
現金及び現金同等物の期末残高	736,495	627,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境事業」及び「システム受託開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「システム受託開発事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	システム受託 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,042,136	648,745	88,901	7,779,782	11,036	7,790,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	127,230	127,230
計	7,042,136	648,745	88,901	7,779,782	138,267	7,918,050
セグメント利益又は損失(△)	212,355	△44,246	16,816	184,924	4,518	189,443
セグメント資産	4,648,091	974,493	82,763	5,705,349	54,266	5,759,615
その他の項目						
減価償却費	171,933	38,246	1,431	211,610	6,530	218,141
受取利息	169	25	3	198	4	203
支払利息	19,767	3,802	393	23,964	-	23,964
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	170,333	38,114	1,644	210,091	4,640	214,732

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	システム受託 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,527,133	750,313	95,495	8,372,942	10,758	8,383,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	134,386	134,386
計	7,527,133	750,313	95,495	8,372,942	145,144	8,518,086
セグメント利益	176,786	1,678	23,870	202,334	6,046	208,380
セグメント資産	4,895,920	899,426	89,282	5,884,629	64,141	5,948,771
その他の項目						
減価償却費	177,254	41,624	1,588	220,468	4,480	224,948
受取利息	146	7	1	155	0	156
支払利息	16,110	2,888	472	19,472	1	19,473
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	393,845	92,655	6,272	492,773	13,662	506,435

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他アジア	合計
6,813,886	948,859	28,073	7,790,819

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住商マテリアル株式会社	1,816,038	貴金属事業
三菱商事R t Mジャパン株式会社	1,619,328	貴金属事業

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他アジア	合計
7,304,096	1,025,718	53,886	8,383,700

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住商マテリアル株式会社	1,829,378	貴金属事業
三菱商事R t Mジャパン株式会社	1,642,003	貴金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	991.77円	1株当たり純資産額	1,088.36円
1株当たり当期純利益金額	89.48円	1株当たり当期純利益金額	107.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89.21円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106.94円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	227,687	273,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	227,687	273,405
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,544	2,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7	9
(うちストックオプション(千株))	(7)	(9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。